



2024年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月30日

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社
コード番号 8068 URL <https://www.ryoyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 守孝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 正行
四半期報告書提出予定日 2023年12月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3543-7711

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績(2023年2月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	95,581	0.7	3,221	12.4	7,688	107.2	6,589	144.7
2023年1月期第3四半期	96,268	19.7	3,676	143.9	3,711	126.2	2,693	123.2

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 8,611百万円 (129.9%) 2023年1月期第3四半期 3,746百万円 (111.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	326.19	325.70
2023年1月期第3四半期	133.50	133.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期第3四半期	103,328	50,557	48.9	2,500.06
2023年1月期	88,409	44,725	50.6	2,213.66

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 50,528百万円 2023年1月期 44,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期		50.00		60.00	110.00
2024年1月期		80.00			
2024年1月期(予想)				100.00	180.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2023年12月19日開催予定の臨時株主総会において、「株式会社リョーサンとの株式移転計画承認の件」及び「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を1月31日から3月31日に変更することを予定しております。これに伴い、次回の期末配当の基準日を2024年3月31日に変更することを予定しております。なお、直近の配当予想の修正につきましては、2023年10月16日に公表いたしました「決算期(事業年度の末日)の変更に伴う配当予想の修正及び株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000		4,600		9,200		7,180		355.39

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は、2023年12月19日開催予定の臨時株主総会において、「株式会社リョーサンとの株式移転計画承認の件」及び「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を1月31日から3月31日に変更することを予定しております。進行期であり、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、2023年2月1日～2024年3月31日までの14ヶ月の変則決算となる予定であるため、通期の対前期増減率については記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期3Q	26,800,000 株	2023年1月期	26,800,000 株
期末自己株式数	2024年1月期3Q	6,588,942 株	2023年1月期	6,608,536 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期3Q	20,202,949 株	2023年1月期3Q	20,175,304 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
(1) 品目別売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年2月1日～2023年10月31日)における国内経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む中、個人消費やインバウンド需要に持ち直しの動きが見られるものの、長期化する地政学リスクやインフレ抑制に向けた各国の金融政策の引締め、米中間の緊張の高まりなど、海外経済の景気下振れリスクが懸念されると共に、先行きについては依然として不透明感を残す状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体や電子部品の需給逼迫状況の緩和により、サプライチェーンの混乱は落ち着きを取り戻すと共に、一部分野では調整局面を迎えております。一方、ICT分野におきましては、自動化や省人化などを目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)やビジネスモデルの変革に向けた企業のIT関連投資は引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は955億81百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は32億21百万円(前年同期比12.4%減)となりましたが、2023年3月9日付で公表いたしましたとおり、株式会社リョーサンの持分法適用関連会社化に伴う投資利益を営業外収益として計上し、経常利益は76億88百万円(前年同期比107.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億89百万円(前年同期比144.7%増)となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

(半導体/デバイス)

売上高は567億66百万円で、前年同期より21億99百万円(3.7%)減少しました。
これは、主に前期の部材不足下における好需要の反動による影響が見られたためです。

(ICT/ソリューション)

売上高は388億15百万円で、前年同期より15億12百万円(4.1%)増加しました。
これは、企業の堅調なIT関連投資を背景に、幅広い商材で販売が堅調に推移したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

半導体/デバイス分野における前期の部材不足下においての好需要の反動や、ICT/ソリューション分野における一部ビジネスの終息を主要因に、外部顧客への売上高は599億89百万円で、前年同期より29億83百万円(4.7%)減少し、セグメント利益は24億65百万円で、前年同期より3億33百万円(11.9%)減少しました。

② アジア

デジタル家電向け半導体や通信機器向けデバイスが増加したことを主要因に、外部顧客への売上高は355億92百万円で、前年同期より22億96百万円(6.9%)増加しましたが、売上構成の変化を主要因にセグメント利益は8億21百万円となり、前年同期より2億72百万円(24.9%)減少しました。

なお、四半期連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は1,033億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ149億19百万円増加しました。これは、主に関係会社株式が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は527億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億87百万円増加しました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は505億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億31百万円増加しました。これは、主に持分法による投資利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年10月16日付で開示しております「菱洋エレクトロ株式会社と株式会社リョーサンの共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に関する最終契約書締結のお知らせ」及び「臨時株主総会招集のための基準日設定及び臨時株主総会の開催並びに決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2023年12月19日開催予定の臨時株主総会において、「株式会社リョーサンの株式移転計画書承認の件」及び「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)の変更を予定しております。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、2023年2月1日から2024年3月31日までの14ヶ月間となるため、連結業績予想の修正を行うものであります。

なお、事業環境の見通しにつきましては、当初の計画から大きな変更はございませんが、経営統合関連費用(特別損失)の計上を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益については、前回予想を下回る見通してあります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	128,000	4,300	8,900	7,500	371.31
今回修正予想(B)	150,000	4,600	9,200	7,180	355.39
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2023年1月期)	129,912	4,693	4,477	3,056	151.46

- (注) 1. 前回発表予想は、2023年2月1日から2024年1月31日までの12ヶ月の数値となります。
 2. 今回修正予想は、2023年2月1日から2024年3月31日までの14ヶ月の数値となります。
 3. 進行期であり、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、14ヶ月の変則決算となる予定であるため、増減額及び増減率は記載しておりません。

また、配当予想につきましては、2023年10月16日に公表いたしました内容から変更なく、2024年3月31日を基準日とする期末配当金は1株につき100円を予定しております。詳細につきましては、2023年10月16日付の開示資料「決算期(事業年度の末日)の変更に伴う配当予想の修正及び株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,031	17,902
受取手形、売掛金及び契約資産	30,966	28,988
電子記録債権	3,886	3,195
商品及び製品	23,623	19,490
仕掛品	174	283
その他	1,502	1,383
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	79,183	71,242
固定資産		
有形固定資産	226	232
無形固定資産		
のれん	471	423
その他	361	581
無形固定資産合計	832	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	5,308	5,877
関係会社株式	97	22,111
繰延税金資産	110	79
退職給付に係る資産	1,589	1,636
その他	1,642	1,844
貸倒引当金	△582	△700
投資その他の資産合計	8,166	30,848
固定資産合計	9,225	32,085
資産合計	88,409	103,328
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,366	13,660
短期借入金	25,817	34,770
未払法人税等	1,423	187
未払消費税等	143	714
賞与引当金	857	703
その他	1,048	1,355
流動負債合計	42,657	51,391
固定負債		
繰延税金負債	603	958
退職給付に係る負債	316	306
その他	106	114
固定負債合計	1,026	1,379
負債合計	43,683	52,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	32,000	35,760
自己株式	△17,068	△17,018
株主資本合計	41,940	45,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,805	2,299
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,124	2,646
退職給付に係る調整累計額	△173	△168
その他の包括利益累計額合計	2,756	4,778
新株予約権	28	28
純資産合計	44,725	50,557
負債純資産合計	88,409	103,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	96,268	95,581
売上原価	86,138	85,519
売上総利益	10,130	10,062
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△3	69
給料及び賞与	2,351	2,461
賞与引当金繰入額	672	634
退職給付費用	130	148
賃借料	311	308
減価償却費	106	105
その他	2,884	3,112
販売費及び一般管理費合計	6,454	6,840
営業利益	3,676	3,221
営業外収益		
受取利息	23	53
受取配当金	75	76
為替差益	27	—
持分法による投資利益	—	4,878
その他	24	15
営業外収益合計	151	5,024
営業外費用		
支払利息	103	290
為替差損	—	206
固定資産廃棄損	2	0
その他	10	60
営業外費用合計	116	558
経常利益	3,711	7,688
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11
貸倒引当金戻入額	—	22
特別利益合計	—	33
特別損失		
経営統合関連費用	—	124
特別損失合計	—	124
税金等調整前四半期純利益	3,711	7,597
法人税、住民税及び事業税	1,220	797
法人税等調整額	△202	209
法人税等合計	1,017	1,007
四半期純利益	2,693	6,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,693	6,589

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	2,693	6,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	403
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	1,256	838
退職給付に係る調整額	△11	6
持分法適用会社に対する持分相当額	—	773
その他の包括利益合計	1,052	2,021
四半期包括利益	3,746	8,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,746	8,611
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、株式会社リョーサンの株式の一部を取得し、持分法適用関連会社としたため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が37億60百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が357億60百万円となっております。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

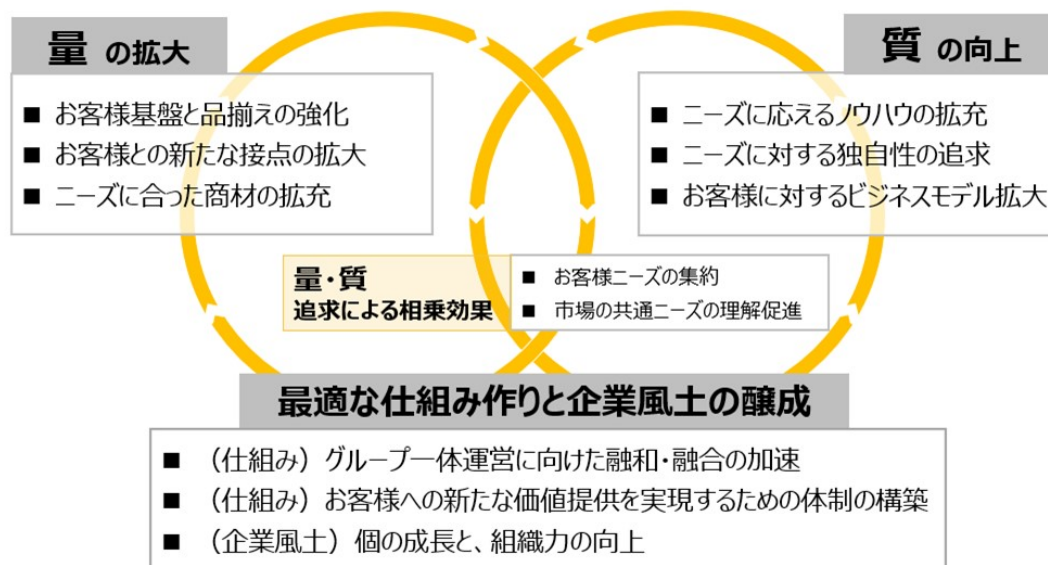
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株式会社リョーサンとの共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について)

当社と株式会社リョーサン(以下「リョーサン」といい、当社とリョーサンを総称して「両社」といいます。)は、2024年4月1日(予定)をもって、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により共同持株会社であるリョーサン菱洋ホールディングス株式会社を設立して経営統合を行うこと(以下「本経営統合」といいます。)及び本経営統合の条件等について合意に達し、2023年10月16日開催の両社取締役会決議により、経営統合契約書(以下「本経営統合契約」といいます。)を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画書(以下「本株式移転計画」といいます。)を共同で作成いたしました。

(1) 本経営統合の目的

本株式移転により、両社は、国内エレクトロニクス商社の新たな中核グループとして、それぞれがこれまでの長年の歴史の中で築いてきた、お客様との良好なリレーションや優良な商材・ソリューションといった経営資源を新たな枠組みの中で最大限に活用した以下の取り組みを推進し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。



(i) 両社の経営資産を掛け合わせた“量”の拡大

両社は、お客様や取扱商材の重複が限定的であることを踏まえ、両社の既存のお客様に新たな商材を、また、既存の商材を新たなお客様に、各々展開することで取引の裾野が一気に拡充することになります。これらの取り組みの中で、お客様との新たな接点を拡大・充実させることにより、お客様ニーズを的確かつ深く理解し、さらには、これら取り組みの結果得られたニーズを、新たな商材・サービス拡充に活かすことにより、より一層のビジネス規模拡大を進めてまいります。

(ii) 新たな価値の創出による“質”の向上

両社は、上記(i)の取り組みの中で得られたお客様の多様なニーズに、これまで培ってきた知見を最大限に活かすことを通じて、ソリューション提供に向けたノウハウの更なる拡充を進めます。単なるモノ売りにとどまらず、お客様や市場全体が抱える課題・お困りごとの解決に繋げるべく、他社にはない両社ならではの付加価値の提供を推進いたします。これら取り組みを通じて、ソリューション領域の裾野を広げることで、多様なビジネスモデルを展開し、これまででない、新たなエレクトロニクス商社像の構築を志向してまいります。

(iii) (i)～(ii)を支える最適な仕組み作りと企業風土の醸成

上記(i)～(ii)の取り組みを支えるための最適な仕組みとして、グループ一体運営に向けたインフラを整備し、お客様への新たな価値提供を実現するための体制を構築してまいります。

また、両社社員が持つ知見や技術の積極的交流を行うこと等を通じて、社員1人1人が“個”の力を高めるとともに、お客様に貢献できることの喜びと自身の成長を実感できる企業風土を醸成することで、組織としてのお客様ニーズへの対応力の一層の強化を図ってまいります。

上記(i)～(iii)の取り組みを通じて、半導体のキーアイテムを持ち、強固なお客様基盤を有するリョーサンの強みと、DXやAIなどICTの領域で豊富な実績を有する当社の強みを融合させることで、“量”と“質”の追求による相互循環を引き起こし、個々のお客様にとどまらず、市場全体が共通で抱える課題・お困りごとの解決に貢献し、新たな価値提供を追求する、お客様から選ばれ続ける企業を目指してまいります。

本経営統合によるシナジーの早期具現化に向けて上記の取り組みを推進し、さらに、「お客様のお客様」であるエンドユーザーの課題解決までを見据えたバリューチェーン全体への価値向上を追求すべく、エレクトロニクス商社の枠組みに捉われない更なる成長機会の実現を視野に入れた施策についても引き続き検討してまいります。

(2) 本株式移転の要旨

①本株式移転の方法

リョーサン及び当社は、2024年4月1日(予定)をもって共同株式移転を行い、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、リョーサン及び当社の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。

但し、今後手続きを進める中で、やむを得ない事由が生じた場合には、両社協議の上、日程又は統合形態等を変更する場合があります。

②本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	菱洋エレクトロ	リョーサン
株式移転比率	1	1.32

(注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、リョーサンの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.32株をそれぞれ割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率は、その算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上で変更することがあります。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(注2) 共同持株会社の単元株式数及び単元未満株式の取扱いについて

共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

なお、本株式移転により1単元(100株)未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割当てを受けた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

(注3) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式59,800,000株

当社の発行済株式総数26,800,000株(2023年10月末時点)、リョーサンの発行済株式総数25,000,000株(2023年9月末時点)に基づいて算出しております。

③本株式移転のスケジュール

本経営統合に関する基本合意書の締結 (両社)	2023年5月15日
本経営統合契約及び本株式移転計画承認取締役会 (両社)	2023年10月16日
本経営統合契約締結及び本株式移転計画作成 (両社)	2023年10月16日
臨時株主総会に係る基準日公告日 (両社)	2023年10月16日
臨時株主総会に係る基準日 (両社)	2023年10月31日
株式移転計画承認臨時株主総会 (両社)	2023年12月19日 (予定)
株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) 最終売買日 (両社)	2024年3月27日 (予定)
東京証券取引所上場廃止日 (両社)	2024年3月28日 (予定)
本株式移転効力発生日 (共同持株会社設立登記日) 共同持株会社株式上場日	2024年4月1日 (予定)

(注) 上記は現時点での予定であり、本経営統合及び本株式移転の手続きの進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、日程を変更することがあります。

(3) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、本社の所在地、代表者の氏名、事業の内容、資本金の額、純資産の額及び総資産の額 (予定)

商号	リョーサン菱洋ホールディングス株式会社 (英名: Ryoyo Ryosan Holdings, Inc.)
本店の所在地	東京都千代田区東神田二丁目3番5号
本社の所在地	東京都中央区築地一丁目12番22号
代表者の氏名	代表取締役社長 中村 守孝 代表取締役副社長 稲葉 和彦
事業の内容	デバイス・ICT製品の仕入・販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務
資本金の額	150億円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,973	33,295	96,268	—	96,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,823	3,802	12,626	△12,626	—
計	71,797	37,097	108,895	△12,626	96,268
セグメント利益	2,798	1,094	3,893	△216	3,676

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,989	35,592	95,581	—	95,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,442	1,951	6,393	△6,393	—
計	64,431	37,543	101,974	△6,393	95,581
セグメント利益	2,465	821	3,287	△65	3,221

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 品目別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)		増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
半導体/デバイス	58,965	61.3	56,766	59.4	△2,199
ICT/ソリューション	37,303	38.7	38,815	40.6	1,512
合 計	96,268	100.0	95,581	100.0	△686